



# 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 関 光良

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月24日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	28,160	△1.6	7,005	126.9	5,363	198.9
22年3月期中間期	28,628	△4.2	3,087	△41.7	1,794	△46.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	29.30	—
22年3月期中間期	9.73	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,716,088	167,297	6.1	912.82	16.19
22年3月期	2,709,198	161,976	5.9	875.40	15.23

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 166,569百万円 22年3月期 161,317百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,600	△4.9	10,300	48.9	6,600	89.9	36.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 1「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期中間期 184,915,000株 22年3月期 189,915,000株

② 期末自己株式数 23年3月期中間期 2,437,197株 22年3月期 5,638,584株

③ 期中平均株式数(中間期) 23年3月期中間期 183,029,192株 22年3月期中間期 184,291,393株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	25,058	△1.6	6,234	166.2	5,346	376.0
22年3月期中間期	25,470	△4.4	2,341	△56.5	1,123	△66.7

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	29.21	
22年3月期中間期	6.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,721,502	166,192	6.1	910.75	15.98
22年3月期	2,714,416	160,953	5.9	873.43	15.14

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 166,192百万円 22年3月期 160,953百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	△4.1	10,000	70.5	6,500	136.8	35.56

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
2. その他の情報	.....	P. 1
(1) 重要な子会社の異動の概要	.....	P. 1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.....	P. 2
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 中間連結損益計算書	.....	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 6
4. 中間財務諸表	.....	P. 7
(1) 中間貸借対照表	.....	P. 7
(2) 中間損益計算書	.....	P. 9
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 12
5. 参考情報	.....	P. 13
平成22年度中間決算説明資料	.....	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の回復や経済政策効果を背景に、輸出や生産が前年を上回る水準で推移したほか、設備投資にも底打ち感がみられるなど、緩やかな回復を辿りました。しかし、期後半には、円高の進行に伴い下振れ懸念が台頭いたしました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場が15年ぶりの円高水準となったほか、日経平均株価も先行きに対する不透明感等から年初来の安値を更新しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産面において機械工業が増勢を維持したほか、需要面においても個人消費が下げ止まりの動きを示すなど、総じて持ち直し傾向で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比4億68百万円減少し、281億60百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比36億83百万円減少したことなどから、同39億18百万円増加し、70億5百万円となりました。

中間純利益は、貸倒引当金戻入益を10億57百万円計上したことなどから前年同期比35億68百万円増加し53億63百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成22年3月末比237億円増加し、2兆3,375億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同270億円増加し、2兆4,934億円となりました。

貸出金は、法人向貸出の減少等により平成22年3月末比227億円減少し、1兆4,696億円となりました。

有価証券は、同593億円増加し、1兆1,044億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を踏まえ、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成22年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,902	84,472
コールローン及び買入手形	50,309	53,153
買入金銭債権	11,925	10,041
商品有価証券	11	8
有価証券	1,104,490	1,045,175
貸出金	1,469,607	1,492,384
外国為替	1,021	459
その他資産	17,900	18,551
有形固定資産	26,498	26,574
無形固定資産	7,869	6,272
繰延税金資産	676	761
支払承諾見返	8,009	8,316
貸倒引当金	△27,133	△36,972
<b>資産の部合計</b>	<b>2,716,088</b>	<b>2,709,198</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,337,526	2,313,758
譲渡性預金	155,935	152,658
コールマネー及び売渡手形	209	—
借入金	19,601	47,528
外国為替	65	92
その他負債	14,925	15,494
役員賞与引当金	15	23
退職給付引当金	7,339	7,155
役員退職慰労引当金	497	461
睡眠預金払戻損失引当金	256	226
偶発損失引当金	268	300
繰延税金負債	4,139	1,204
支払承諾	8,009	8,316
<b>負債の部合計</b>	<b>2,548,790</b>	<b>2,547,221</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,307
利益剰余金	124,743	122,029
自己株式	△1,031	△2,507
<b>株主資本合計</b>	<b>147,399</b>	<b>143,229</b>
その他有価証券評価差額金	19,170	18,088
繰延ヘッジ損益	△0	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>19,170</b>	<b>18,088</b>
少数株主持分	727	659
<b>純資産の部合計</b>	<b>167,297</b>	<b>161,976</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,716,088</b>	<b>2,709,198</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	28,628	28,160
資金運用収益	20,438	19,578
(うち貸出金利息)	14,275	13,081
(うち有価証券利息配当金)	6,031	6,386
役務取引等収益	3,733	3,840
その他業務収益	2,957	4,061
その他経常収益	1,498	680
経常費用	25,541	21,154
資金調達費用	2,191	1,314
(うち預金利息)	1,881	1,137
役務取引等費用	855	886
その他業務費用	2,994	2,566
営業経費	14,834	14,843
その他経常費用	4,664	1,544
経常利益	3,087	7,005
特別利益	26	1,090
貸倒引当金戻入益	—	1,057
償却債権取立益	11	33
収用補償金	15	—
特別損失	101	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
固定資産処分損	75	48
減損損失	25	1
税金等調整前中間純利益	3,011	7,935
法人税、住民税及び事業税	876	980
法人税等調整額	282	1,519
法人税等合計	1,158	2,499
少数株主損益調整前中間純利益		5,435
少数株主利益	58	72
中間純利益	1,794	5,363

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,400	15,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,400	15,400
資本剰余金		
前期末残高	8,307	8,307
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当中間期変動額合計	0	△19
当中間期末残高	8,307	8,287
利益剰余金		
前期末残高	119,660	122,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
中間純利益	1,794	5,363
当中間期変動額合計	1,241	2,713
当中間期末残高	120,902	124,743
自己株式		
前期末残高	△2,497	△2,507
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の消却	—	2,116
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△7	1,476
当中間期末残高	△2,504	△1,031
株主資本合計		
前期末残高	140,870	143,229
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
中間純利益	1,794	5,363
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	1,235	4,170
当中間期末残高	142,105	147,399



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,402	18,088
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,183	1,082
当中間期変動額合計	10,183	1,082
当中間期末残高	15,586	19,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,402	18,088
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,182	1,082
当中間期変動額合計	10,182	1,082
当中間期末残高	15,585	19,170
少数株主持分		
前期末残高	450	659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	58	68
当中間期変動額合計	58	68
当中間期末残高	508	727
純資産合計		
前期末残高	146,722	161,976
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
中間純利益	1,794	5,363
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,241	1,150
当中間期変動額合計	11,476	5,321
当中間期末残高	158,199	167,297

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,899	84,469
コールローン	50,309	53,153
買入金銭債権	9,884	8,027
商品有価証券	11	8
有価証券	1,107,594	1,048,515
貸出金	1,480,234	1,503,191
外国為替	1,021	459
その他資産	7,083	7,169
有形固定資産	26,155	26,171
無形固定資産	7,715	6,137
支払承諾見返	8,009	8,316
貸倒引当金	△21,415	△31,203
資産の部合計	2,721,502	2,714,416
<b>負債の部</b>		
預金	2,338,162	2,314,434
譲渡性預金	162,635	159,458
コールマネー	209	—
借入金	19,000	46,800
外国為替	65	92
その他負債	14,730	15,016
未払法人税等	969	1,779
リース債務	2,281	2,233
その他の負債	11,480	11,002
役員賞与引当金	15	23
退職給付引当金	7,339	7,155
役員退職慰労引当金	492	452
睡眠預金払戻損失引当金	256	226
偶発損失引当金	268	300
繰延税金負債	4,124	1,186
支払承諾	8,009	8,316
負債の部合計	2,555,310	2,553,462

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,307
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	—	19
利益剰余金	124,381	121,685
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	114,976	112,280
固定資産圧縮積立金	101	101
別途積立金	107,801	107,801
繰越利益剰余金	7,074	4,377
自己株式	△1,031	△2,507
株主資本合計	147,037	142,884
<del>その他有価証券評価差額金</del>	19,154	18,068
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	19,154	18,068
純資産の部合計	166,192	160,953
負債及び純資産の部合計	2,721,502	2,714,416

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,470	25,058
資金運用収益	20,497	19,636
(うち貸出金利息)	14,334	13,139
(うち有価証券利息配当金)	6,030	6,386
役務取引等収益	3,304	3,405
その他業務収益	175	1,341
その他経常収益	1,493	675
経常費用	23,128	18,823
資金調達費用	2,209	1,358
(うち預金利息)	1,881	1,137
役務取引等費用	1,071	1,098
その他業務費用	535	172
営業経費	14,388	14,431
その他経常費用	4,924	1,762
経常利益	2,341	6,234
特別利益	23	1,652
貸倒引当金戻入益	—	1,621
償却債権取立益	8	31
収用補償金	15	—
特別損失	101	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
固定資産処分損	75	48
減損損失	25	1
税引前中間純利益	2,263	7,727
法人税、住民税及び事業税	800	944
法人税等調整額	340	1,435
法人税等合計	1,140	2,380
中間純利益	1,123	5,346

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,400	15,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,400	15,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,287	8,287
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,287	8,287
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	19	19
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当中間期変動額合計	0	△19
当中間期末残高	19	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,307	8,307
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当中間期変動額合計	0	△19
当中間期末残高	8,307	8,287
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,405	9,405
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,405	9,405
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	101	101
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	101	101

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	102,801	107,801
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当中間期変動額合計	5,000	—
当中間期末残高	107,801	107,801
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,738	4,377
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
別途積立金の積立	△5,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
中間純利益	1,123	5,346
当中間期変動額合計	△4,429	2,696
当中間期末残高	3,309	7,074
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	120,046	121,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
中間純利益	1,123	5,346
当中間期変動額合計	570	2,696
当中間期末残高	120,616	124,381
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,497	△2,507
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の消却	—	2,116
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△7	1,476
当中間期末残高	△2,504	△1,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	141,256	142,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
中間純利益	1,123	5,346
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	563	4,153
当中間期末残高	141,819	147,037

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,396	18,068
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,178	1,085
当中間期変動額合計	10,178	1,085
当中間期末残高	15,574	19,154
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,396	18,068
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,177	1,085
当中間期変動額合計	10,177	1,085
当中間期末残高	15,573	19,154
純資産合計		
前期末残高	146,652	160,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△552
中間純利益	1,123	5,346
自己株式の取得	△8	△641
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,177	1,085
当中間期変動額合計	10,741	5,238
当中間期末残高	157,393	166,192

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

平成22年度  
中間決算説明資料

山梨中央銀行



## 【 目 次 】

## I 平成22年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況	単	.....	1
2. 預金、貸出金等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況	単	.....	3
4. 不良債権の状況	単		

## II 平成22年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	4
2. 業務純益	単	.....	6
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	.....	7
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	8

## III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	11
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	12
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	13
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	14
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	15
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	.....	16
9. 有価証券評価損益	単・連	.....	17

## I 平成22年度中間期決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前年同期比4億円減少いたしました。  
 業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善により、前年同期比15億円増加いたしました。  
 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比38億円増加し、62億円となりました。  
 中間純利益は、法人税等合計が増加したものの、特別損益が増加したことから、前年同期比42億円増加し、53億円となりました。

(百万円)

			21年9月期	22年9月期当初予想 (22年5月公表)
	22年9月期	21年9月期比		
経常収益	25,058	△ 412	25,470	24,900
業務粗利益	21,753	1,593	20,160	
コア業務粗利益	20,656	74	20,582	
資金利益	18,277	△ 10	18,287	
役務取引等利益	2,307	74	2,233	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	71	10	61	
国債等債券関係損益	1,096	1,518	△ 422	
経費(除く臨時処理分)	14,376	44	14,332	
一般貸倒引当金繰入額	-	837	△ 837	
業務純益	7,377	712	6,665	
コア業務純益	6,280	30	6,250	5,900
臨時損益	△ 1,142	3,182	△ 4,324	
不良債権処理額	89	△ 3,928	4,017	
株式等関係損益	△ 976	△ 427	△ 549	
経常利益	6,234	3,893	2,341	2,500
特別損益	1,492	1,570	△ 78	
貸倒引当金戻入益	1,621	1,621	-	
税引前中間純利益	7,727	5,464	2,263	
法人税等合計	2,380	1,240	1,140	
中間純利益	5,346	4,223	1,123	1,600
与信費用	△ 1,531	△ 4,710	3,179	2,800

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金、貸出金等の状況【単体：期末残高】

## (1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比269億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比54億円減少いたしました。

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預金	2,338,162	23,728	41,887	2,296,275
譲渡性預金	162,635	3,177	19,970	142,665
合計	2,500,798	26,905	61,858	2,438,940
うち法人	517,252	36,082	23,427	493,825
うち個人	1,757,807	10,839	20,134	1,737,673

投資信託窓口販売残高	80,209	△ 2,112	3,619	82,321	76,590
国債窓口販売残高	146,513	△ 3,311	△ 4,854	149,824	151,367

## (2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。しかし、貸出金の増加には至らず、前期比229億円減少いたしました。

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸出金合計	1,480,234	△ 22,957	15,792	1,464,442
うち中小企業等向	854,519	△ 34,364	△ 20,463	874,982
うち消費者ローン	383,802	△ 3,349	△ 5,365	389,167

## 3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】

自己資本比率は、良質な資産の積み上げと内部留保の増加に務めた結果、前期比0.84ポイント上昇いたしました。

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率 ①÷③	15.98%	0.84%	1.51%	15.14%	14.47%
Tier I 比率 ②÷③	15.50%	0.96%	1.56%	14.54%	13.94%
自己資本 ①	151,050	2,898	4,494	148,152	146,556
Tier I ②	146,490	4,159	5,224	142,331	141,266
リスク・アセット ③	944,833	△ 33,400	△ 67,886	978,233	1,012,719

## 4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援の取組み、オフバランス化の促進などにより、前期比95億円減少いたしました。  
また、不良債権比率は、前期比0.57ポイント低下いたしました。

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,907	△ 9,411	△ 8,513	29,318	28,420
危険債権	31,677	△ 1,442	△ 4,242	33,119	35,919
要管理債権	2,750	1,346	425	1,404	2,325
小 計 (A)	54,335	△ 9,507	△ 12,329	63,842	66,664
正常債権	1,437,298	△ 14,623	25,982	1,451,921	1,411,316
合 計 (B)	1,491,634	△ 24,129	13,653	1,515,763	1,477,981
開示債権比率 (A)/(B)	3.64	△ 0.57	△ 0.87	4.21	4.51

## 【部分直接償却を実施した場合】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,031	△ 1,323	△ 3,650	11,354	13,681
危険債権	31,677	△ 1,442	△ 4,242	33,119	35,919
要管理債権	2,750	1,346	425	1,404	2,325
小 計 (A)	44,459	△ 1,419	△ 7,466	45,878	51,925
正常債権	1,437,298	△ 14,623	25,982	1,451,921	1,411,316
合 計 (B)	1,481,758	△ 16,041	18,516	1,497,799	1,463,242
開示債権比率 (A)/(B)	3.00	△ 0.06	△ 0.54	3.06	3.54

## Ⅱ 平成22年度中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業 務 粗 利 益	21,753	1,593	20,160
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,656	74	20,582
国 内 業 務 粗 利 益	21,637	1,603	20,034
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,540	84	20,456
資 金 利 益	18,254	18	18,236
役 務 取 引 等 利 益	2,283	68	2,215
そ の 他 業 務 利 益	1,098	1,514	△ 416
(うち国債等債券損益)	1,096	1,518	△ 422
国 際 業 務 粗 利 益	116	△ 10	126
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	116	△ 10	126
資 金 利 益	23	△ 28	51
役 務 取 引 等 利 益	23	5	18
そ の 他 業 務 利 益	70	14	56
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	14,376	44	14,332
人 件 費	7,949	528	7,421
物 件 費	5,652	△ 423	6,075
税 金	773	△ 62	835
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	7,377	1,549	5,828
コア業務純益(除く国債等債券損益)	6,280	30	6,250
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	837	△ 837
業 務 純 益	7,377	712	6,665
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,096	1,518	△ 422
臨 時 損 益	△ 1,142	3,182	△ 4,324
貸 出 金 償 却	0	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 3,724	3,724
債 権 売 却 損	77	△ 71	148
株 式 等 関 係 損 益	△ 976	△ 427	△ 549
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 87	△ 187	100
経 常 利 益	6,234	3,893	2,341
特 別 損 益	1,492	1,570	△ 78
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,621	1,621	-
固 定 資 産 処 分 損	48	△ 27	75
減 損 損 失	1	△ 24	25
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 78	△ 101	23
税 引 前 中 間 純 利 益	7,727	5,464	2,263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	944	144	800
法 人 税 等 調 整 額	1,435	1,095	340
法 人 税 等 合 計	2,380	1,240	1,140
中 間 純 利 益	5,346	4,223	1,123
不 良 債 権 処 理 額	89	△ 3,928	4,017
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 3,724	3,724
貸 出 金 償 却	0	△ 1	1
債 権 売 却 損	77	△ 71	148
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	11	△ 131	142
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	837	△ 837
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 1,531	△ 4,710	3,179

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連 結 粗 利 益	22,713	1,626	21,087
資 金 利 益	18,264	17	18,247
役 務 取 引 等 利 益	2,953	76	2,877
そ の 他 業 務 利 益	1,494	1,531	△ 37
営 業 経 費	14,843	9	14,834
そ の 他 経 常 損 益	△ 863	2,302	△ 3,165
貸 出 金 償 却	9	3	6
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 3,887	3,887
一般貸倒引当金繰入額	-	204	△ 204
債 権 売 却 損	77	△ 73	150
株 式 等 関 係 損 益	△ 743	△ 1,267	524
そ の 他	△ 33	△ 183	150
経 常 利 益	7,005	3,918	3,087
特 別 損 益	930	1,005	△ 75
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,057	1,057	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,935	4,924	3,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	980	104	876
法 人 税 等 調 整 額	1,519	1,237	282
法 人 税 等 合 計	2,499	1,341	1,158
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	5,435		
少 数 株 主 利 益	72	14	58
中 間 純 利 益	5,363	3,569	1,794

不 良 債 権 処 理 額	98	△ 4,089	4,187
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 3,887	3,887
貸 出 金 償 却	9	3	6
債 権 売 却 損	77	△ 73	150
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	△ 131	142

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	204	△ 204
---------------------	---	-----	-------

貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 959	△ 4,941	3,982
-----------------	-------	---------	-------

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) コア業務純益	6,280	30	6,250
職員一人当たり(千円)	3,709	△ 156	3,865
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,377	1,549	5,828
職員一人当たり(千円)	4,357	753	3,604
(3) 業務純益	7,377	712	6,665
職員一人当たり(千円)	4,357	235	4,122

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.11	1.60
(イ) 貸出金利回 (a)	1.77	△ 0.14	1.91
(ロ) 有価証券利回	1.20	△ 0.07	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.10	1.34
(イ) 預金等利回 (b)	0.10	△ 0.07	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.52	0.62
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.67	△ 0.07	1.74
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.01	0.26

(国内業務部門)

(%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.11	1.60
(イ) 貸出金利回 (a)	1.77	△ 0.14	1.91
(ロ) 有価証券利回	1.20	△ 0.07	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.10	1.33
(イ) 預金等利回 (b)	0.10	△ 0.07	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.67	△ 0.07	1.74
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.01	0.27

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,096	1,518	△ 422
売却益	1,269	1,156	113
償還益	-	-	-
売却損	172	△ 363	535
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	△ 976	△ 427	△ 549
売却益	298	△ 312	610
売却損	396	377	19
償却	879	△ 262	1,141

## 5. ROE【単体】

(%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
コア業務純益ベース（※）	7.65	△ 0.55	8.20
業務純益ベース（※）	8.99	0.25	8.74
中間純利益ベース（※）	6.51	5.04	1.47

※  $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・中間純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

## 6. ROA・OHR【単体】

(%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.54	0.04	0.50
OHR	66.08	△ 5.01	71.09
OHR（コア業務粗利益ベース）	69.59	△ 0.04	69.63

※  $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益



## 7. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
(1) 自己資本比率	15.98%	0.84%	15.14%	14.47%
Tier I 比率	15.50%	0.96%	14.54%	13.94%
(2) 基本的項目	146,490	4,159	142,331	141,266
(3) 補完的項目	4,559	△ 1,261	5,820	5,290
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	151,050	2,898	148,152	146,556
(6) リスク・アセット等	944,833	△ 33,400	978,233	1,012,719
(7) 総所要自己資本額	37,793	△ 1,336	39,129	40,508

## 【連結】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
(1) 自己資本比率	16.19%	0.96%	15.23%	14.56%
Tier I 比率	15.57%	0.96%	14.61%	13.95%
(2) 基本的項目	147,579	4,244	143,335	142,061
(3) 補完的項目	5,920	△ 207	6,127	6,364
(4) 控除項目	125	△ 1	126	141
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	153,374	4,038	149,336	148,283
(6) リスク・アセット等	947,319	△ 33,116	980,435	1,018,290
(7) 総所要自己資本額	37,892	△ 1,325	39,217	40,731

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算定は、22年3月末から「粗利益配分手法」を採用しております。  
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

## 【単体】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	7,695	△ 5,703	△ 3,289	13,398	10,984
	延滞債権額	43,443	△ 5,116	△ 9,351	48,559	52,794
	3カ月以上延滞債権額	992	842	508	150	484
	貸出条件緩和債権額	1,757	504	△ 83	1,253	1,840
	合計	53,889	△ 9,473	△ 12,214	63,362	66,103

貸出金残高(末残)	1,480,234	△ 22,957	15,792	1,503,191	1,464,442
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	△ 0.38	△ 0.24	0.89	0.75
	延滞債権額	2.93	△ 0.30	△ 0.67	3.23	3.60
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.06	0.03	0.00	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	△ 0.01	0.08	0.12
	合計	3.64	△ 0.57	△ 0.87	4.21	4.51

## 【連結】

(百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	8,022	△ 5,665	△ 3,279	13,687	11,301
	延滞債権額	44,966	△ 5,147	△ 9,487	50,113	54,453
	3カ月以上延滞債権額	992	842	508	150	484
	貸出条件緩和債権額	1,757	504	△ 83	1,253	1,840
	合計	55,739	△ 9,466	△ 12,341	65,205	68,080

貸出金残高(末残)	1,469,607	△ 22,777	15,017	1,492,384	1,454,590
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.54	△ 0.37	△ 0.23	0.91	0.77
	延滞債権額	3.05	△ 0.30	△ 0.69	3.35	3.74
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.05	0.03	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	△ 0.01	0.08	0.12
	合計	3.79	△ 0.57	△ 0.89	4.36	4.68

## 「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

## 【単体】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	7,695	1,806	△ 5,889
	延滞債権額	43,443	39,487	△ 3,956
	3カ月以上延滞債権額	992	992	0
	貸出条件緩和債権額	1,757	1,757	0
	合 計 (A)	53,889	44,044	△ 9,845
貸出金残高 (B)		1,480,234	1,470,389	△ 9,845
貸出金残高比 (A)/(B)		3.64	2.99	△ 0.65

## 【連結】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	8,022	1,882	△ 6,140
	延滞債権額	44,966	39,966	△ 5,000
	3カ月以上延滞債権額	992	992	0
	貸出条件緩和債権額	1,757	1,757	0
	合 計 (A)	55,739	44,599	△ 11,140
貸出金残高 (B)		1,469,607	1,458,467	△ 11,140
貸出金残高比 (A)/(B)		3.79	3.05	△ 0.74

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	21,415	△ 9,788	31,203	29,385
一般貸倒引当金	4,559	△ 1,261	5,820	5,290
個別貸倒引当金	16,855	△ 8,527	25,382	24,095

## 【連結】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金合計	27,133	△ 9,839	36,972	34,921
一般貸倒引当金	8,436	△ 954	9,390	8,614
個別貸倒引当金	18,696	△ 8,885	27,581	26,306

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.78	△ 1.89	96.67	93.15
保全率(一般貸倒引当金を含む)	103.25	△ 2.61	105.86	101.15

## 【連結】

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	94.89	△ 1.82	96.71	93.23
保全率(一般貸倒引当金を含む)	110.02	△ 1.09	111.11	105.88

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,907	△ 9,411	△ 8,513	29,318
危険債権	31,677	△ 1,442	△ 4,242	33,119
要管理債権	2,750	1,346	425	1,404
小計 (A)	54,335	△ 9,507	△ 12,329	63,842
正常債権	1,437,298	△ 14,623	25,982	1,451,921
合計 (B)	1,491,634	△ 24,129	13,653	1,515,763
開示債権比率 (A)/(B)	3.64	△ 0.57	△ 0.87	4.21

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,907	10,031	△ 9,876
危険債権	31,677	31,677	0
要管理債権	2,750	2,750	0
小計 (A)	54,335	44,459	△ 9,876
正常債権	1,437,298	1,437,298	0
合計 (B)	1,491,634	1,481,758	△ 9,876
開示債権比率 (A)/(B)	3.64	3.00	△ 0.64

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円, %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
残高 (A)	19,907	△ 9,411	△ 8,513	29,318	28,420
保全額 (B)	19,907	△ 9,411	△ 8,513	29,318	28,420
貸倒引当金	10,906	△ 8,308	△ 6,020	19,214	16,926
担保保証等	9,001	△ 1,103	△ 2,493	10,104	11,494
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00

[危険債権]

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
残高 (A)	31,677	△ 1,442	△ 4,242	33,119	35,919
保全額 (B)	30,450	△ 1,352	△ 2,316	31,802	32,766
貸倒引当金	5,947	△ 220	△ 1,219	6,167	7,166
担保保証等	24,503	△ 1,131	△ 1,097	25,634	25,600
保全率 (B)/(A)	96.12	0.10	4.90	96.02	91.22

[要管理債権]

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
残高 (A)	2,750	1,346	425	1,404	2,325
保全額 (B)	1,378	620	219	758	1,159
貸倒引当金(※)	215	67	1	148	214
担保保証等	1,163	553	219	610	944
保全率 (B)/(A)	50.13	△ 3.91	0.28	54.04	49.85

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
残高 (A)	54,335	△ 9,507	△ 12,329	63,842	66,664
保全額 (B)	51,737	△ 10,142	△ 10,609	61,879	62,346
貸倒引当金	17,069	△ 8,461	△ 7,238	25,530	24,307
担保保証等	34,667	△ 1,682	△ 3,372	36,349	38,039
保全率 (B)/(A)	95.21	△ 1.71	1.69	96.92	93.52

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,480,234	△ 22,957	15,792	1,464,442
製造業	158,659	△ 3,984	△ 3,630	162,643
農業、林業	1,294	△ 58	69	1,352
漁業	23	10	11	13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,312	82	142	2,230
建設業	41,613	△ 9,044	△ 9,314	50,657
電気・ガス・熱供給・水道業	35,284	2,519	978	32,765
情報通信業	19,850	△ 1,118	788	20,968
運輸業、郵便業	66,511	△ 194	5,118	66,705
卸売業、小売業	123,928	△ 1,162	△ 8,431	125,090
金融業、保険業	50,536	5,701	△ 402	44,835
不動産業、物品賃貸業	188,439	△ 35,193	△ 25,905	223,632
その他のサービス業	154,860	5,269	7,397	149,591
国・地方公共団体	252,391	20,719	57,730	231,672
その他	384,527	△ 6,506	△ 8,760	391,033

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,889	△ 9,473	△ 12,214	66,103
製造業	6,258	△ 906	△ 445	7,164
農業、林業	75	△ 9	△ 13	84
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 5	△ 6	5
建設業	7,377	△ 6,282	△ 7,560	13,659
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 1	△ 3	1
情報通信業	889	20	197	869
運輸業、郵便業	3,386	△ 28	△ 52	3,414
卸売業、小売業	5,483	△ 888	△ 1,256	6,371
金融業、保険業	486	△ 28	△ 52	514
不動産業、物品賃貸業	8,315	221	△ 1,149	8,094
その他のサービス業	8,526	△ 2,360	△ 3,708	10,886
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他	13,091	795	1,836	12,296

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年9月末		平成22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
消費者ローン残高	383,802	△ 3,349	△ 5,365	387,151	389,167
うち住宅ローン残高	364,395	△ 2,480	△ 3,584	366,875	367,979
うちその他ローン残高	19,407	△ 868	△ 1,780	20,275	21,187

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
中小企業等貸出比率	57.72	△ 1.41	△ 2.02	59.13	59.74

## 7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
総預金 (末残)	2,500,798	26,905	61,858	2,473,893	2,438,940
(NCD含) (平残)	2,498,217	72,925	64,642	2,425,292	2,433,575
うち山梨県内 (末残)	2,179,757	16,040	58,068	2,163,717	2,121,689
(平残)	2,209,976	61,971	53,338	2,148,005	2,156,638
貸出金 (末残)	1,480,234	△ 22,957	15,792	1,503,191	1,464,442
(平残)	1,478,519	2,273	△ 12,250	1,476,246	1,490,769
うち山梨県内 (末残)	913,506	△ 32,363	9,036	945,869	904,470
(平残)	923,794	13,019	11,610	910,775	912,184
投資信託窓口販売残高	80,209	△ 2,112	3,619	82,321	76,590
国債窓口販売残高	146,513	△ 3,311	△ 4,854	149,824	151,367



8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 77億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 199億円	破綻先債権 76億円 ----- その他の債権 0億円
実質破綻先 122億円	保全額 199億円 (保全率: 100%)	延滞債権 434億円
破綻懸念先 316億円	危険債権 316億円 ----- 保全額 304億円 (保全率: 96.1%)	
3カ月以上延滞債権 9億円 貸出条件緩和債権 17億円	要管理債権 27億円 ----- 保全額 13億円 (保全率: 50.1%)	----- その他の債権 4億円
要注意先 1,405億円	正常債権 14,372億円	3カ月以上延滞債権 9億円 貸出条件緩和債権 17億円
正常先等 12,994億円	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 543億円 ----- 保全額 517億円 (保全率: 95.2%)	リスク管理債権合計 538億円
		----- + その他の債権 4億円

対象債権：  
貸出金、支払承諾見返  
未収利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)

対象債権：  
貸出金、支払承諾見返  
未収利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)  
ただし、要管理債権は  
貸出金のみ

対象債権：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

## 9. 有価証券評価損益

## (1) 有価証券の評価基準(単・連)

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	22年9月末					22年3月末 評価損益	21年9月末 評価損益
	評価損益						
		22年3月末比	21年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	14	2	14	22	8	12	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,854	2,588	6,766	38,093	6,239	29,266	25,088
株式	4,570	△ 7,291	△ 4,526	8,150	3,579	11,861	9,096
債券	28,305	10,921	11,531	28,447	142	17,384	16,774
その他	△ 1,021	△ 1,040	△ 238	1,495	2,516	19	△ 783
合 計	31,868	2,589	6,780	38,116	6,247	29,279	25,088
株式	4,570	△ 7,291	△ 4,526	8,150	3,579	11,861	9,096
債券	28,319	10,922	11,545	28,470	150	17,397	16,774
その他	△ 1,021	△ 1,040	△ 238	1,495	2,516	19	△ 783

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、19,154百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	22年9月末					22年3月末 評価損益	21年9月末 評価損益
	評価損益						
		22年3月末比	21年9月末比	評価益	評価損		
満期保有目的	14	2	14	22	8	12	-
その他有価証券	31,882	2,580	6,775	38,124	6,241	29,302	25,107
株式	4,599	△ 7,299	△ 4,517	8,181	3,581	11,898	9,116
債券	28,304	10,920	11,530	28,447	142	17,384	16,774
その他	△ 1,021	△ 1,040	△ 238	1,495	2,516	19	△ 783
合 計	31,897	2,582	6,790	38,146	6,249	29,315	25,107
株式	4,599	△ 7,299	△ 4,517	8,181	3,581	11,898	9,116
債券	28,319	10,922	11,545	28,470	151	17,397	16,774
その他	△ 1,021	△ 1,040	△ 238	1,495	2,516	19	△ 783

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、19,170百万円であります。